

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-1-2
発達段階に応じた教育の振興

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 学校企画課県立学校改革推進室長 柳楽真悟 電話番号 0852-22-6723

事務事業の名称	県立学校の再編成	
目的	(1) 対象	県立学校の児童生徒
	(2) 意図	高校教育の水準を確保し、魅力と活力ある学校づくりをしていくために、県立学校の適正な配置や規模の適正化を行い、望ましい教育環境を確保していく。
事業概要	高校教育の水準を確保し、魅力と活力ある学校づくりを進めるため、①ある程度通学可能な広域エリアにおいて統合再編成を行うことにより望ましい学校規模を確保し、②生徒にとって魅力ある教育環境を整え学校の活性化を図るという考えに基づき、高校の再編成を進める。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 再編成計画の実施率	目標値		85.0	90.0	95.0	100.0	%
		取組目標値						
	式・定義 3～8学級規模の学校数/全学校数	実績値	76.5	73.5	73.5			
		達成率	-	86.5	81.7	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	7,631	3,550
うち一般財源 (千円)	7,631	3,550

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状 (客観的事実・データなどに基づいた現状)

全34学校に対し、標記指標の対象となる1学年3～8学級規模の学校は25校(平成30年度4月時点)。これに対し、1学年2学級以下の学校は9校(飯南・江津・江津工・浜田商・浜田水・吉賀・津和野・隠岐水・隠岐島前)であり、これらの学校は、現県立高等学校再編成基本計画の統廃合基準(平成21年度策定)において、近隣の高校との統合等の検討が必要、あるいは検討が見込まれる学校に該当。

6. 成果があったこと (改善されたこと)

平成28年度以降は、学級数の見直しや統廃合等は行っておらず、状況に変わりなし。

7. まだ残っている課題 (現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

近年、中学校卒業生数が減少しているが、平成19年度の川本高校と昌智高校の島根中央高校への統合(分校は大社高校佐田分校の平成27年3月末閉校)以降、統廃合等は行っていない。

②困っている状況が発生している「原因」

統廃合基準に該当する多くの高校は、地方創生・地域活性化の拠点となっている町村部の高校であり、地域コミュニティや文化的拠点の役割を果たし、地域の活力を引き出している。このため、地元自治体や地域住民が高校の存続も含めた地域活性化対策に取り組んでおり、その取り組みを注視する必要がある。

③原因を解消するための「課題」

望ましい学校規模を確保することが生徒にとって魅力ある教育環境を整える基本となる一方、人口減少に対応した地方創生の取り組みとの整合を図る必要がある。

8. 今後の方向性 (課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

「今後の県立高校の在り方検討委員会」から、平成30年3月に報告を受けた提言「2020年代の県立高校の将来像について」の視点は、大きく以下の3点。

- ① 地域に根ざした小さな高校ならではの大きな教育効果を全県に広げ、全国に発信できる島根らしい教育の魅力化を進める
- ② 生徒の個性・適正・志向性に応じた多様な学びを追求できる、主体的学習を促す高校づくりを推進する
- ③ ①②の実現に向けた教育環境を整える

中山間地域・離島をはじめとする地域の多くの高校は望ましい学校規模に満たないが、その地域における拠点として重要な役割を果たしていることを踏まえ、地元市町村・地域・関係機関等の意見をよく聞きながら、次期県立高等学校再編成基本計画にあたる「(仮称)県立高校魅力化ビジョン」を策定する。